

2018年 夏季・冬季 賞与・一時金調査結果

2019年3月29日
 (一社) 日本経済団体連合会
 (一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の参考とするため、1953年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,990社

調査時期：夏季賞与 2018年6月および7月支給分

冬季賞与 2018年11月および12月支給分

回答状況：集計企業数 310社(有効回答率 15.6%、製造業 51.6%、非製造業 48.4%、従業員 500人以上 76.8%)

II. 調査結果の概要

1. 賞与・一時金総額(原資)の決定方法

業績連動方式を導入している企業の割合は55.4%で、本項目の調査を開始した1987年以降の最高値を記録した前年(56.3%)と比べて若干低下したものの、2番目に高い結果となった。

業績連動の基準とする指標(複数回答)としては、「営業利益」(58.2%)が最も多く、次いで「経常利益」(38.6%)が多い傾向に変化はない。産業別や規模別のいずれの区分においても、「営業利益」「経常利益」の順に回答が多くなっている(図表1)。

図表1 賞与・一時金総額(原資)の決定方法

区 分	集計 企業数	計	業績連動方式をとり入れている					業績連動方 式をとり入れ ていない
			(イ) 生産高、売上高 を基準とする	(ロ) 付加価値を 基準とする	(ハ) 営業利益を 基準とする	(ニ) 経常利益を 基準とする	(ホ) その他	
全 産 業	100.0% (276)社	55.4% (153)社	《19.0%》 (29)社	《4.6%》 (7)社	《58.2%》 (89)社	《38.6%》 (59)社	《14.4%》 (22)社	44.6% (123)社
製 造 業	100.0 (146)	54.1 (79)	《13.9》 (11)	《3.8》 (3)	《64.6》 (51)	《36.7》 (29)	《12.7》 (10)	45.9 (67)
非製造業	100.0 (130)	56.9 (74)	《24.3》 (18)	《5.4》 (4)	《51.4》 (38)	《40.5》 (30)	《16.2》 (12)	43.1 (56)
全 産 業	500人 以上計	100.0 (214)	《18.3》 (22)	《5.0》 (6)	《56.7》 (68)	《37.5》 (45)	《16.7》 (20)	43.9 (94)
	500人 未満計	100.0 (62)	《21.2》 (7)	《3.0》 (1)	《63.6》 (21)	《42.4》 (14)	《6.1》 (2)	46.8 (29)

注：(1)《 》内は、業績連動方式を取り入れている企業を100.0とした割合。
 複数回答のため内訳と合計の企業数は一致せず、100.0を超える
 (2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合がある

2. 賞与・一時金の水準

非管理職・管理職別にみると、非管理職では、夏季が2007年以来の高水準となる78万1,868円（対前年増減率+3.8%）、冬季が75万6,709円（同+2.2%）となった。管理職では、夏季が160万118円（同+4.8%）、冬季が147万3,440円（同+2.7%）となり、夏季・冬季いずれも3年ぶりに本調査における最高額を更新した。

前年からの伸び率は、非管理職・管理職ともに夏季に比べて冬季はやや鈍化した（図表2）。

図表2 賞与・一時金支給額の推移（非管理職・管理職別）

暦年	非管理職						管理職					
	夏季			冬季			夏季			冬季		
	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率
年	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8
2008	766,125	2.4	△0.9	764,316	2.4	△1.7	1,482,296	2.6	△1.9	1,418,239	2.5	△3.1
2009	669,121	2.1	△14.6	664,239	2.1	△12.6	1,298,750	2.3	△16.6	1,240,821	2.2	△13.2
2010	702,429	2.2	2.9	705,328	2.3	2.0	1,376,091	2.4	4.7	1,314,736	2.3	3.8
2011	726,232	2.3	4.9	720,538	2.3	3.5	1,367,910	2.4	4.2	1,322,911	2.4	2.3
2012	704,262	2.3	△1.0	695,719	2.2	△2.2	1,419,271	2.5	△1.3	1,333,679	2.4	△3.0
2013	710,244	2.3	0.7	722,683	2.3	2.4	1,370,619	2.4	0.5	1,357,754	2.4	3.2
2014	777,659	2.4	7.4	754,270	2.4	3.4	1,522,615	2.7	8.6	1,414,344	2.5	2.7
2015	777,135	2.5	2.5	761,824	2.4	2.7	1,533,330	2.7	2.6	1,470,561	2.6	3.5
2016	749,673	2.4	0.6	730,183	2.4	0.0	1,475,382	2.6	1.6	1,384,574	2.5	△1.1
2017	746,100	2.4	1.7	742,392	2.4	3.1	1,494,201	2.6	1.5	1,421,882	2.5	3.6
2018	781,868	2.5	3.8	756,709	2.4	2.2	1,600,118	2.8	4.8	1,473,440	2.6	2.7

注：(1)対前年増減率は、各年における集計企業の平均支給額と対前年平均増減額を基に算出。

△印はマイナスを示す

(2)集計企業が年ごとに異なるため、経年的な推移をみる際には留意されたい

(3)労働組合のある企業では、組合員を非管理職、役付非組合員を管理職として集計している

3. 産業別の状況（非管理職平均）

製造業では、夏季（80万9,002円、対前年比+3万7,109円）と冬季（80万4,731円、同+4万2,991円）ともに前年から増加した。一方、非製造業は夏季（75万5,219円、同+3万5,112円）は前年比増となったが、冬季（71万403円、同△1万2,032円）は若干減少した。

各産業の対前年増減率をみると、金属工業（夏季+8.6%、冬季+9.1%）や土木建設業（同+10.0%、同+3.3%）などでプラスとなった一方で、紙・パルプ（同△3.0%、同△3.4%）や新聞・出版・印刷（同△7.0%、同△6.5%）では夏季・冬季ともにマイナスとなった（図表3）。

図表3 産業別の賞与・一時金支給額 —非管理職平均—

産業別	夏季				冬季				労務構成	
	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	平均 年齢	平均 勤続
全産業平均	社 222	円 781,868	月分 2.5	% 3.8	社 220	円 756,709	月分 2.4	% 2.2	歳 37.9	年 14.0
食品	10	814,770	2.7	△0.2	9	799,166	2.6	3.6	38.3	13.8
繊維・衣服	1				1					
製紙・パルプ	3	692,452	2.3	△3.0	3	702,532	3.3	△3.4	39.1	16.3
化学・ゴム	22	856,216	2.6	4.4	21	838,071	2.5	0.9	37.7	14.3
石油・石炭製品	0				0					
窯業	6	884,314	3.0	4.6	6	897,755	3.0	5.1	39.3	15.9
金属工業	12	739,043	2.4	8.6	12	743,463	2.5	9.1	38.0	15.6
機械器具	46	827,291	2.6	2.5	46	815,134	2.6	2.4	39.1	15.6
新聞・出版・印刷	2	911,668	2.5	△7.0	2	948,515	2.6	△6.5	39.5	14.3
その他の製造業	8	654,813	2.3	1.2	8	715,636	2.4	△3.0	37.9	12.6
製造業平均	110	809,002	2.6	3.0	108	804,731	2.6	2.2	38.5	15.0
非製造業										
鉱業	1				1					
土木建設業	19	843,430	2.8	10.0	19	772,632	2.7	3.3	36.3	12.2
卸売・小売業	25	931,340	2.8	5.7	26	814,993	2.5	4.9	36.4	11.9
金融・保険業	7	520,454	1.9	2.9	7	465,695	1.7	1.1	37.5	12.2
運輸・通信業	24	822,852	2.7	4.0	23	832,047	2.7	3.0	36.3	12.5
電気・ガス業	2	720,148	1.9	2.5	2	731,852	1.9	2.2	40.1	20.2
サービス業	34	574,254	1.9	0.7	34	555,371	1.9	△1.9	38.1	11.5
非製造業平均	112	755,219	2.4	4.7	112	710,403	2.3	2.2	37.0	12.6

注：(1)対前年増減率は、産業ごとに集計企業の平均支給額と対前年平均増減額を基に算出。

△印はマイナスを示す

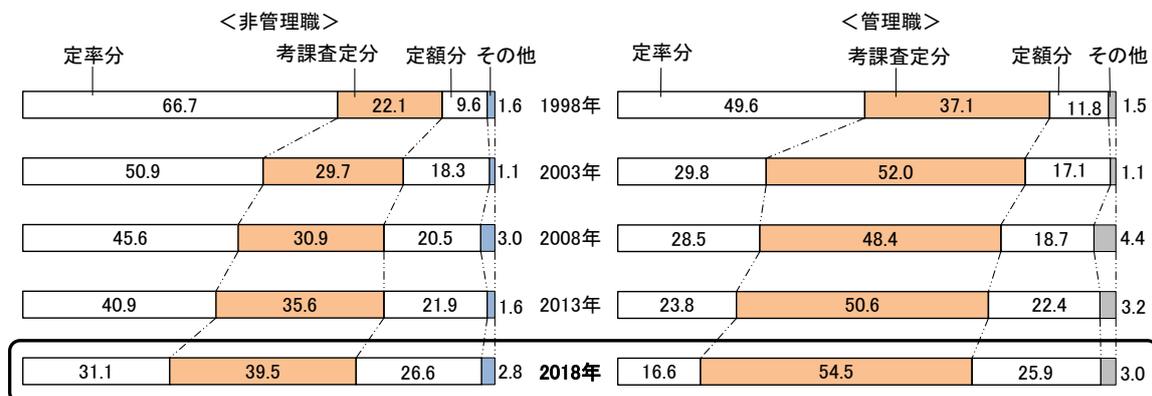
(2)集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せた

4. 配分割合

1人あたり平均支給額を100として配分比率をみると、非管理職では「定率分」が31.1、「考課査定分」が39.5、「定額分」が26.6であり、管理職では「定率分」が16.6、「考課査定分」が54.5、「定額分」が25.9となった。

非管理職・管理職ともに、「定率分」が減少し、「考課査定分」と「定額分」が増える傾向にある（図表4）。

図表4 賞与・一時金の配分割合の推移 —全産業、夏季—



5. 考課査定の幅

標準者を0とした考課査定幅の分布状況は、非管理職・管理職とも「最高と最低の幅が同じ場合」は「10%以上 20%未満」が、「最高と最低の幅が異なる場合」では「50%以上」がそれぞれ最も多くなっており、この傾向は2016年から続いている。

5年前の2013年と比較すると、「最高と最低の幅が同じ場合」では、非管理職・管理職ともに「30%以上 40%未満」が最も増えている（2013年比：非管理職+7.7ポイント、管理職+5.4ポイント）。

「最高と最低の幅が異なる場合」では、非管理職は大きな変化はみられないものの、管理職は最高幅において、「40%以上 50%未満」の増と「50%以上」の減少が顕著となっている（図表5）。

図表5 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 —全産業、夏季—

区 分		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	
非 管 理 職	最高と最低の 幅が同じ場合	12.0 (20.8)	33.0 (33.3)	20.0 (18.8)	15.0 (7.3)	6.0 (5.2)	14.0 (14.6)	
	最高と最低の 幅が異なる場合	最高幅	11.9 (6.5)	22.9 (23.2)	19.5 (21.7)	10.2 (12.3)	7.6 (8.7)	28.0 (27.5)
		最低幅	16.1 (13.0)	22.9 (18.8)	14.4 (15.2)	10.2 (13.8)	5.9 (5.8)	30.5 (33.3)
	管 理 職	最高と最低の 幅が同じ場合	12.5 (14.5)	27.5 (27.7)	20.0 (20.5)	15.0 (9.6)	7.5 (8.4)	17.5 (19.3)
管 理 職	最高と最低の 幅が異なる場合	最高幅	10.7 (8.8)	19.8 (16.7)	15.7 (15.8)	11.6 (15.8)	14.0 (7.9)	28.1 (35.1)
		最低幅	13.2 (6.1)	17.4 (12.3)	14.9 (21.1)	10.7 (15.8)	8.3 (9.6)	35.5 (35.1)

注：(1) ()内は5年前の2013年調査の数値

(2) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合がある

以 上